



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月17日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL http://www.icom.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,874	1.8	2,367	△5.3	2,351	△21.2	1,660	△21.5
27年3月期	26,399	0.4	2,500	13.4	2,985	3.9	2,114	△5.5

(注) 包括利益 28年3月期 214百万円 (△92.7%) 27年3月期 2,951百万円 (13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	112.03	—	3.1	4.0	8.8
27年3月期	142.72	—	4.0	5.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △8百万円 27年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,201	53,546	90.4	3,613.66
27年3月期	58,659	53,896	91.9	3,637.17

(参考) 自己資本 28年3月期 53,546百万円 27年3月期 53,896百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,807	2,983	△563	32,194
27年3月期	2,103	△1,092	△445	28,209

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	518	24.5	1.0
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	533	32.1	1.0
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		29.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,020	2.6	1,150	39.1	1,130	34.7	840	52.2	56.7
通期	27,580	2.6	2,500	5.6	2,450	4.2	1,820	9.6	122.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	14,850,000株	27年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	32,083株	27年3月期	31,783株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,818,005株	27年3月期	14,818,316株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,050	0.4	2,063	△17.6	3,343	10.7	2,730	27.6
27年3月期	22,954	1.7	2,504	24.0	3,020	14.9	2,140	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	184.29	—
27年3月期	144.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	48,545		44,650		92.0	3,013.29		
27年3月期	46,751		42,481		90.9	2,866.85		

(参考) 自己資本 28年3月期 44,650百万円 27年3月期 42,481百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、国内では緩やかな回復基調が続きましたが、期の後半から中国など海外需要の弱さの影響が見られ、年明け以降に為替が円高方向に振れたことから先行きの不透明感が強まりました。

輸出環境につきましては、米国は、製造業に力強さが欠けるものの、雇用環境の改善から内需は堅調となり、底堅く推移しました。欧州でも、低金利政策の継続、雇用環境の改善による内需拡大から緩やかな景気回復が続きました。その他の地域では、中国で経済成長に陰りが見えており、また資源輸出に依存した国々の不振が懸念されました。

このような状況のもとで、当企業集団は、無線通信のデジタル化・システム化に対応した新製品を積極投入するとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は268億7千4百万円と、前年同期に比べ4億7千5百万円（1.8%増）の増収となりましたが、営業費用の増加6億8百万円を吸収できず営業利益は23億6千7百万円と前年同期に比べ1億3千3百万円

（5.3%減）の減益となりました。また、前連結会計年度に3億7千6百万円を計上した為替差益は、当連結会計年度では7千6百万円の為替差損計上となったことから経常利益は23億5千1百万円と前年同期に比べ6億3千3百万円（21.2%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益も16億6千円と前年同期に比べ4億5千4百万円（21.5%減）の減益となりました。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
当連結会計年度 （平成28年3月期）	26,874	2,367	2,351	1,660
前連結会計年度 （平成27年3月期）	26,399	2,500	2,985	2,114
前年同期比増減率	1.8%	△5.3%	△21.2%	△21.5%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

海外市場では、資源価格下落の影響を受けたロシア・中東地域等資源国向けが大きく減収となりましたが、欧州向けは改善が見られ、中国・東南アジア向けも堅調を維持したことで、市場全体としては増収となりました。

国内市場では、陸上業務用無線通信機器はデジタル化の進行に伴い大幅な増収となり、アマチュア用無線通信機器及びネットワーク機器は横ばいとなったことから、市場全体としても増収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は160億5百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、営業費用の増加から、営業利益は22億8百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

## ② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA. ]

陸上業務用無線通信機器は、資源価格下落の影響により鉱業向けや輸送用鉄道向けの需要が大きく減退し、海上用無線通信機器も減収となりましたが、アマチュア用無線通信機器は固定機やデジタル通信方式対応機が伸長して増収となりました。外部顧客に対する売上高は対米ドルで円安となったことから88億7千6百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面では、現地通貨建て売上高が減収となったことにより販売費及び一般管理費を吸収できず、営業利益は1千万円（前年同期比91.8%減）となりました。

## ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器などアマチュア用無線通信機器を除く主要カテゴリで増収となり、外部顧客に対する売上高は対ユーロで円高となるマイナス要因もありましたが、10億9千万円（前年同期比3.6%増）と増収になりました。

利益面では増収となったこと並びに販売費及び一般管理費の削減に努めましたことから5百万円の営業損失（前年同期は3千2百万円の営業損失）と赤字幅が改善しました。

## ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO.,LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、資源価格下落による鉱業の不振が継続したことから陸上業務用無線通信機器が大幅な減収となり、現地レギュレーションに合わせたエアバンド機は大幅な増収となったものの、外部顧客に対する売上高は対豪ドルで円高になった影響もあり、9億2百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

利益面では、減収となったことにより販売費及び一般管理費を吸収できず3千2百万円の営業損失（前年同期は2千6百万円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

< 全般的見通し >

グローバル化する世界経済は、底堅い米国景気への期待が大きくなる一方で、同国の金融政策による影響、為替動向に注意が必要とされ、中国の景気減速や、資源輸出国の動向、欧州・中東での地政学的リスクもあり予断が許されません。

このような状況のもと、当企業集団は、次のような売上向上策を実施するとともに、生産性、コスト、品質、共通化、リードタイムの短縮等の現場競争力を高め収益性の向上を図っていきます。

< 品目別見通し >

- a : アマチュア用無線通信機器では、固定機エントリークラスの新製品が発売開始から好評を博しており、拡販を世界的に実施するとともに、「音声通信」、「データ通信」をデジタル方式で行うD-STAR対応製品は非常時通信用途での活用を目指していきます。
- b : 陸上業務用無線通信機器では、国内市場において4G LTE網を利用することで全国通話エリアをカバーしたLTEトランシーバーの拡販を実施するとともに、将来的に市場拡大が見込まれる防災行政無線のデジタル化への対応にも取り組んでいきます。また、海外市場でも各国の多様な通信プロトコルに適合する機器をタイムリーに提供するとともに、未開拓市場・分野への販売力強化を行うことにより、付加価値の高いデジタル無線機のシェアアップに努めていきます。
- c : 海上用無線通信機器では、競合製品との差別化を図り、販売チャネルの多様化を進めていきます。
- d : ネットワーク機器では、国内市場で教育ICT関連需要の取り込みを図るとともに、通信事業者向けのソリューション提供を推進し、また、利便性の高いネットワーク機器と無線機のシステム販売を積極的に提案していきます。

次期の業績につきましては、これらを実施することで、売上高は275億8千万円（前年同期比2.6%増）を計画し、積極的な研究開発投資と人材投資を行いつつ、営業利益は25億円（同5.6%増）、経常利益は24億5千万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億2千万円（同9.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は前連結会計年度比5億4千1百万円増加し、592億1百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加10億4千8百万円、投資有価証券の増加8億1千1百万円、受取手形及び売掛金の増加5億5千万円及び繰延税金資産（固定）の増加3億7千4百万円等の増加要因と、投資その他の資産のその他の減少18億9千9百万円、有形固定資産の減少2億2千6百万円及びたな卸資産（合計）の減少1億6千5百万円等の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の減少18億9千9百万円の主な内訳は、長期前払費用の増加1億9百万円等の増加要因と敷金の返還による長期預け金の減少19億9千9百万円等の減少要因によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度比8億9千万円増加し、56億5千4百万円となりました。

主な内訳は、退職給付に係る負債の増加12億7千万円等の増加要因と、未払法人税等の減少2億9千6百万円及び流動負債のその他の減少1億2千5百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少1億2千5百万円の主な内訳は、前受金の減少7千5百万円、前受収益の減少2千3百万円及び預り金の減少1千9百万円等の減少要因によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度比3億4千9百万円減少し、535億4千6百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加16億6千万円等の増加要因と、退職給付に係る調整累計額の減少9億4千1百万円、為替換算調整勘定の減少5億6百万円及び剰余金の配当による減少5億6千3百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.9%から90.4%に低下いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ39億8千5百万円増加し、321億9千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、18億7百万円（前年同期は21億3百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益23億4千9百万円、減価償却費8億9千2百万円、仕入債務の増加2億5千万円及び為替差損1億2千8百万円、一方で主な減少要因は、法人税等の支払額9億2千2百万円、売上債権の増加6億7千3百万円及び受取利息及び受取配当金1億8千2百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加したキャッシュ・フローは、29億8千3百万円（前年同期は10億9千2百万円の減少）となりました。主な増加要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の減少28億1千5百万円、投資活動その他による増加18億2千2百万円、利息及び配当金の受取額1億8千1百万円及び投資有価証券の売却による収入1億2千1百万円、一方で主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出13億3千万円及び有形固定資産の取得による支出6億8千万円であります。

なお、投資活動その他による増加18億2千2百万円の主な内訳は、敷金の返還による長期預け金の減少19億9千9百万円等の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、5億6千3百万円（前年同期は4億4千5百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

## ③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約1億円増加し24億5千万円を見込んでいる他、減価償却費約9億円等の資金増加要因と、受取利息及び受取配当金約6千万円、売上債権の増加約1億3千万円及び法人税等の支払額約5億2千万円等の資金減少要因等により26億7千万円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品金型取得等の設備投資による有形固定資産の取得支出約7億6千万円、無形固定資産の取得支出約4千万円等の資金減少要因及び利息及び配当金の受取額約6千万円等の資金増加要因により7億3千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による約5億3千万円の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約14億円増加し、335億9千万円程度を予想しております。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして事業を営んでおります。

### （2）目標とする経営指標

当企業集団は、中期的な販売目標である売上高500億円を達成するために、各国で導入が進む各種デジタル無線通信方式に対応するデジタル無線通信機器の開発に取り組むとともに、高付加価値の無線システム販売を強化するため販売網の見直しを行う等、販売力の強化を図ってまいります。

### （3）会社の対処すべき課題

- a： 高品質を保ちながら多品種少量生産を行うために国内生産を堅持する当企業集団にとりまして、輸出環境における為替変動が業績に大きな影響を与えます。収益を確保するためには継続してコストの低減に取り組む必要があります。製造ラインの自動化を推進してリードタイムの短縮及び省力化を図るとともに、海外からの低コスト部材の調達、間接費の低減等を実施してまいります。
- b： 無線通信機器市場では、世界の地域ごとに異なる市場対応を行う必要がありますが、欧州市場では、各国個別の無線通信事情を収集し、多様なニーズに対応することでシェア拡大を図り、米国市場では、パブリックセーフティ分野への対応を強化するとともに販売網の整備や新規需要の掘り起こしを推進します。アジア・アフリカ等新興国市場では、多様な需要を取り込むと同時に、無線通信機器の高機能化に対応するため、販売先への技術指導や販売ルートの見直しを行うことで売上の拡大を目指します。また、国内市場でも市場分析の強化、新規販路の開拓、サービス部門との連携強化等を実施してまいります。
- c： 無線通信方式のデジタル化への取り組みでは、国ごとに、また用途により異なる様々な通信プロトコルに対応したデジタル無線通信機器の高機能化を進めており、技術革新の目覚ましいIP通信においても無線通信との連携を強化した新たなソリューションを提供してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,937	32,985
受取手形及び売掛金	4,594	5,144
有価証券	100	400
商品及び製品	3,566	3,366
仕掛品	69	213
原材料及び貯蔵品	2,909	2,799
繰延税金資産	637	512
その他	1,584	1,435
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	45,366	46,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,739	2,536
機械装置及び運搬具（純額）	372	307
土地	4,173	4,151
建設仮勘定	14	9
その他（純額）	794	862
有形固定資産合計	8,093	7,867
無形固定資産	51	62
投資その他の資産		
投資有価証券	2,263	3,074
繰延税金資産	254	629
その他	2,692	793
貸倒引当金	△62	△55
投資その他の資産合計	5,147	4,440
固定資産合計	13,293	12,371
資産合計	58,659	59,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,178	1,328
未払金	602	631
未払法人税等	513	217
賞与引当金	447	458
製品保証引当金	69	47
繰延税金負債	1	1
その他	912	787
流動負債合計	3,725	3,472
固定負債		
繰延税金負債	232	139
退職給付に係る負債	179	1,450
その他	625	591
固定負債合計	1,038	2,182
負債合計	4,763	5,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	35,030	36,127
自己株式	△103	△104
株主資本合計	52,457	53,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	19
為替換算調整勘定	902	396
退職給付に係る調整累計額	518	△422
その他の包括利益累計額合計	1,438	△6
純資産合計	53,896	53,546
負債純資産合計	58,659	59,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,399	26,874
売上原価	14,558	15,034
売上総利益	11,840	11,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	427	435
荷造運搬費	287	280
貸倒引当金繰入額	—	7
給料及び手当	2,423	2,509
福利厚生費	697	703
賞与引当金繰入額	130	135
退職給付費用	95	66
減価償却費	164	184
支払手数料	651	669
試験研究費	3,094	3,143
その他	1,366	1,335
販売費及び一般管理費合計	9,339	9,472
営業利益	2,500	2,367
営業外収益		
受取利息	192	169
受取配当金	6	13
投資有価証券売却益	8	8
為替差益	376	—
その他	86	61
営業外収益合計	670	252
営業外費用		
売上割引	174	174
為替差損	—	76
その他	11	17
営業外費用合計	186	268
経常利益	2,985	2,351
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前当期純利益	2,991	2,349
法人税、住民税及び事業税	894	589
法人税等調整額	△17	99
法人税等合計	876	689
当期純利益	2,114	1,660
親会社株主に帰属する当期純利益	2,114	1,660

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,114	1,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	2
為替換算調整勘定	470	△506
退職給付に係る調整額	314	△941
その他の包括利益合計	836	△1,445
包括利益	2,951	214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,951	214

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	33,360	△102	50,787
当期変動額					
剰余金の配当			△444		△444
親会社株主に帰属する当期純利益			2,114		2,114
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,670	△0	1,669
当期末残高	7,081	10,449	35,030	△103	52,457

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34	432	204	602	51,390
当期変動額					
剰余金の配当					△444
親会社株主に帰属する当期純利益					2,114
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	470	314	836	836
当期変動額合計	51	470	314	836	2,506
当期末残高	17	902	518	1,438	53,896

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	35,030	△103	52,457
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,660		1,660
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,097	△0	1,096
当期末残高	7,081	10,449	36,127	△104	53,553

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17	902	518	1,438	53,896
当期変動額					
剰余金の配当					△563
親会社株主に帰属する当期純利益					1,660
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△506	△941	△1,445	△1,445
当期変動額合計	2	△506	△941	△1,445	△349
当期末残高	19	396	△422	△6	53,546

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,991	2,349
減価償却費	866	892
受取利息及び受取配当金	△199	△182
為替差損益(△は益)	32	128
売上債権の増減額(△は増加)	△77	△673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△270	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△245	250
その他	△197	△24
小計	2,898	2,729
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△795	△922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	1,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△566	2,815
有価証券の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△795	△680
無形固定資産の取得による支出	△32	△46
投資有価証券の取得による支出	△209	△1,330
投資有価証券の売却による収入	320	121
利息及び配当金の受取額	199	181
その他	△8	1,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	2,983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△444	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	△563
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	△242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	789	3,985
現金及び現金同等物の期首残高	27,419	28,209
現金及び現金同等物の期末残高	28,209	32,194

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。



（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,376	8,854	1,052	1,115	26,399	—	26,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,684	2	0	430	8,117	△8,117	—
計	23,060	8,856	1,052	1,545	34,516	△8,117	26,399
セグメント利益又は損失(△)	2,626	121	△32	26	2,742	△241	2,500
セグメント資産	50,127	7,324	768	3,202	61,422	△2,762	58,659
その他の項目							
減価償却費	759	88	6	11	866	—	866
持分法適用会社への投資額	93	—	—	—	93	—	93
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	769	52	5	8	836	—	836

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,005	8,876	1,090	902	26,874	—	26,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,122	3	0	407	7,533	△7,533	—
計	23,128	8,879	1,090	1,309	34,408	△7,533	26,874
セグメント利益又は損失(△)	2,208	10	△5	△32	2,180	187	2,367
セグメント資産	52,476	6,184	767	1,825	61,252	△2,051	59,201
その他の項目							
減価償却費	777	97	6	9	892	—	892
持分法適用会社への投資額	84	—	—	—	84	—	84
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	731	37	4	5	779	—	779

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,637.17円	3,613.66円
1株当たり当期純利益金額	142.72円	112.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,114	1,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	2,114	1,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,663	26,682
受取手形	188	253
売掛金	4,640	4,422
有価証券	100	400
商品及び製品	1,700	1,627
仕掛品	39	182
原材料及び貯蔵品	2,919	2,808
前渡金	115	7
前払費用	103	111
繰延税金資産	188	157
信託受益権	900	900
その他	218	125
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	34,777	37,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,588	1,490
構築物（純額）	69	60
機械及び装置（純額）	4	2
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	433	561
土地	3,823	3,823
建設仮勘定	10	9
その他（純額）	38	38
有形固定資産合計	5,972	5,990
無形固定資産		
ソフトウェア	39	50
その他	1	1
無形固定資産合計	40	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	2,989
関係会社株式	651	651
関係会社出資金	144	144
破産更生債権等	29	22
長期前払費用	119	228
繰延税金資産	371	307
長期預け金	1,999	—
その他	537	535
貸倒引当金	△62	△55
投資その他の資産合計	5,961	4,824
固定資産合計	11,973	10,867
資産合計	46,751	48,545

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,156	1,287
未払金	783	801
未払費用	169	170
未払法人税等	482	181
前受金	105	30
預り金	49	29
前受収益	0	2
賞与引当金	345	355
その他	0	0
流動負債合計	3,094	2,859
固定負債		
長期末払金	508	509
退職給付引当金	653	509
その他	14	16
固定負債合計	1,176	1,035
負債合計	4,270	3,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	3
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	4,970	7,141
利益剰余金合計	25,037	27,204
自己株式	△103	△104
株主資本合計	42,464	44,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	19
評価・換算差額等合計	17	19
純資産合計	42,481	44,650
負債純資産合計	46,751	48,545

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,954	23,050
売上原価	14,051	14,467
売上総利益	8,902	8,583
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,157	1,188
賞与引当金繰入額	119	123
退職給付引当金繰入額	93	64
減価償却費	56	68
試験研究費	3,040	3,075
その他	1,930	1,999
販売費及び一般管理費合計	6,397	6,520
営業利益	2,504	2,063
営業外収益		
受取利息	77	62
有価証券利息	26	28
受取配当金	6	1,235
投資有価証券売却益	8	8
為替差益	414	—
受取賃貸料	127	127
その他	44	31
営業外収益合計	705	1,494
営業外費用		
売上割引	41	37
賃貸費用	143	105
その他	4	71
営業外費用合計	190	213
経常利益	3,020	3,343
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税引前当期純利益	3,019	3,341
法人税、住民税及び事業税	820	516
法人税等調整額	59	94
法人税等合計	879	610
当期純利益	2,140	2,730

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	8	0	19,767	3,272	23,341
当期変動額									
剰余金の配当								△444	△444
特別償却準備金の取崩					△2			2	－
資産圧縮積立金の積立									
当期純利益								2,140	2,140
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	－	－	1,698	1,695
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	5	0	19,767	4,970	25,037

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△102	40,768	△34	△34	40,734
当期変動額					
剰余金の配当		△444			△444
特別償却準備金の取崩		－			－
資産圧縮積立金の積立		－			－
当期純利益		2,140			2,140
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51	51	51
当期変動額合計	△0	1,695	51	51	1,747
当期末残高	△103	42,464	17	17	42,481

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	5	0	19,767	4,970	25,037
当期変動額									
剰余金の配当								△563	△563
特別償却準備金の取崩					△2			2	－
資産圧縮積立金の積立						0		△0	－
当期純利益								2,730	2,730
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	0	－	2,170	2,167
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	3	0	19,767	7,141	27,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△103	42,464	17	17	42,481
当期変動額					
剰余金の配当		△563			△563
特別償却準備金の取崩		－			－
資産圧縮積立金の積立		－			－
当期純利益		2,730			2,730
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	△0	2,166	2	2	2,169
当期末残高	△104	44,631	19	19	44,650